

平成 2 2 年 度

当初予算案の概要

I	予 算 編 成 方 針	1
II	重点事業及び主要事業	2
III	一般会計及び特別会計	6
IV	企 業 会 計	17

平成 2 2 年 2 月

大 網 白 里 町

I 予算編成方針

平成22年度の本町の財政見通しは、歳入面で町税、特に個人町民税が個人所得の減少に伴い減収が見込まれます。

一方、歳出では公債費や扶助費などの義務的経費の増加が見込まれるため、引き続き厳しい財政状況となっています。

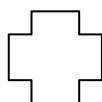
このような中、平成22年度の予算編成にあたっては、財政の健全性を維持するため行財政改革を徹底して行い、効率的な行政運営を行うためにも、前年度同様、事業の「選択と集中」を図り、各種施策の優先順位についての厳しい選択を行い、投資的経費の縮減に取り組みながら、「安全・安心の向上と活力あるまちづくり」をテーマに、後期5ヵ年実施計画（改訂版）に位置づける次の4点を重点施策としました。

- (1) 効率的な行財政運営と住民参加のまちづくりの推進
- (2) 大網駅周辺の都市基盤整備の促進と都市機能の充実
- (3) 地域社会との連携による福祉サービスの充実
- (4) 小中学校の耐震化対策の推進

そのうえで、従来の枠配分方式を休止し、一件査定方式に切り替える等、国の新たな施策にも柔軟に対応できるよう予算編成の手法も見直しを行いながら、小中学校の耐震化対策をはじめとした、後期5ヵ年実施計画（改訂版）に位置づけられた重点事業を進めるとともに、その他の主要事業につきましても事業の緊急性、特殊事情等を考慮した予算付けを行っています。

《 重点事業 》

1. 小中学校耐震化対策の推進
2. 少子化対策、子育て支援事業の推進
3. 都市基盤整備の推進
4. 道路、排水整備の推進



《 主要事業 》

Ⅱ 重点事業及び主要事業

1. 小中学校耐震化対策の推進

次代を担う子どもたちの健やかな成長のための環境整備に積極的に取り組めます。

【教育環境の充実】

～学校施設の耐震診断結果及び改修計画に従い、耐震強度に不足を生じている施設の改修を順次行います。

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ・大網小学校移転改築事業 | 691,428千円 |
| ・瑞穂小学校屋内運動場耐震改修事業 | 85,257千円 |
| ・白里小学校校舎耐震改修事業 | 14,420千円 |
| (旧校舎改築設計、新校舎耐震改修設計) | |
| ・大網中学校教室棟耐震構造改修事業(第4期工事) | 167,870千円 |

2. 少子化対策・子育て支援の充実

安心して子どもを生き育てることができるよう、環境の充実を図ります。

【健康管理支援の充実】

～妊婦・乳幼児の健康診査、乳幼児及び小学校低学年の児童の医療費について公費負担を行うことによる育児支援を実施します。

- | | |
|--------------------|----------|
| ・妊婦・乳幼児健康診査事業 | 47,118千円 |
| ・子ども医療費助成事業 | 19,527千円 |
| (県制度への上乗せを8月に実施予定) | |
| ・乳幼児医療費助成事業 | 69,262千円 |

【児童の健全育成】

～子どもたちの安全で快適な放課後の居場所づくりを推進します。

- | | |
|-------------|----------|
| ・学童保育事業 | 39,902千円 |
| ・放課後子ども教室事業 | 9,141千円 |

【少子化対策】

～次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に手当等を給付します。

- | | |
|-----------------|-----------|
| ・出産子育て支援事業(町施策) | 15,012千円 |
| ・子ども手当の支給(国施策※) | 862,273千円 |

※中学校終了までの児童を対象に1人月額13,000円を支給

(平成22年度は子ども手当の一部として児童手当を支給しますが、児童手当につきましては国・地方・事業主が費用を負担します)

3. 都市基盤整備の推進

定住地として魅力ある都市づくりに向けた取組みを進めます。

【駅周辺の整備】

～まちの顔となるJR大網駅周辺の整備を進めます。

- ・大網駅東土地区画整理事業への事業費繰出 250,547千円

【公園の整備】

～市街地内の公園が不足している地域について、街区公園を整備し、都市機能の向上を図ります。

- ・大網東公園整備 42,948千円

4. 道路・排水整備の推進

生活に密着した道路・排水の整備を進め、暮らしやすい生活環境の充実に取り組めます。

【幹線道路】【町道】

～経営体育成基盤整備事業（瑞穂地区）により用地を確保した幹線道路について、通勤・通学路としての整備を進めます。

また、経年劣化した道路の舗装を補修し、通行の安全性向上を図ります。

- ・瑞穂地区幹線道路整備事業 74,613千円
- ・舗装補修事業 43,000千円

【雨水排水計画】

～大網駅周辺及び主要地方道山田台大網白里線の道路冠水や周辺宅地の浸水被害の防止に向けた取組みを進めるとともに、排水能力の低い地域の排水整備を進めます。

- ・金谷川河川改修事業 45,987千円
- ・排水対策事業（新設改良） 47,883千円
- ・排水整備事業（維持、機能向上） 49,500千円

5. その他の主要事業

政策分野に掲げる4つの重点事業とは別に、平成22年度において新規・拡充する事業を中心にまとめました。

◎経済・雇用対策

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業【拡充】
～平成20年度末に創設された県の基金事業を活用します
 - ・委託事業 32,475千円
うち、災害時要援護者避難個別支援計画作成業務 3,842千円
(独居高齢者や障害者等について、地域ぐるみの支援体制を構築し、安全を確保するための計画を作成します。)
 - ・直接雇用 9,056千円
- 中小企業融資制度との連携【新規】
(千葉県信用保証協会の信用保証を得た融資への一部利子補給)
～千葉県信用保証協会と町内金融機関の協力を得て行う融資について、支払利息の一部を町が負担することにより、低利での資金調達が可能となります。
 - ・利子補給及び損失補償 100千円(＋後年度債務負担行為設定)
- 地域経済活性化事業【継続】
～空き店舗を活用したチャレンジショップ等の取組みに対し、一部事業費の補助を行うものです。
 - ・地域経済活性化事業費補助金 400千円

(○3月補正予算での対応)

～国の2次補正による「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、緊急経済対策の趣旨に沿ったきめ細かなインフラ整備事業を実施し、平成22年度中の事業量を確保します。

予定事業費：約1億2千8百万円

◎地球温暖化防止対策

- 地域グリーンニューディール基金事業【新規】
～平成21年度に創設された県の基金事業を活用し、省電力照明を導入します。
 - ・庁舎等省エネ整備事業 17,291千円

◎健康保健、地域医療の充実

○がん対策の推進【拡充】

～がんの早期発見・早期治療を推進します。平成22年度においては前立腺がん検診の新規実施を予定しています。

・ がん検診委託料 21,566千円

○予防接種事業【拡充】

～日本脳炎の新ワクチンが開発されたことから、未接種者への接種機会を提供します。

・ 予防接種事業 43,564千円

○大網病院への経営支援【拡充】

～地域医療の拠点となる大網病院の経営安定を図ります。

・ 大網病院出資金 300,000千円

◎総合的な交通体系の確立

○新たな公共交通の推進【拡充】

～平成22年1月からコミュニティバスの実証運行を行っている、町地域公共交通活性化協議会へ経費の負担を行います。

・ 大網白里町地域公共交通活性化協議会負担金 14,592千円

○事業者の送迎バスの活用【継続】

～民間事業者の協力により、事業所送迎バスを活用し、高齢者等の外出支援を行います。

・ 高齢者外出支援事業 63千円

○既存バス路線の維持【継続】

～現在廃止が懸念されている路線（茂原～白里線）について、路線維持のため不採算額の一部を関係自治体と協調して負担します。

・ バス路線維持確保事業補助金 457千円

◎その他

○夏季観光対策の強化【拡充】

～海水浴場開設期間を延長し、夏季観光における集客力アップを図ります。

・海水浴場監視等業務・海水浴場駐車場警備業務委託料
30,664千円

○新しい総合計画の策定に向けての取組み【継続】

～平成23年度から向こう10年間にわたる次期総合計画を策定します。

・新総合計画等事業 5,183千円

○第65回国民体育大会『ゆめ半島千葉国体』の開催に係る経費【拡充】

～バレーボール競技（少年女子）を成功させるため、必要運営経費について、町実行委員会に対する補助を行います。

・町実行委員会補助金 42,788千円

○国勢調査の実施【新規】

～平成22年国勢調査を実施するために要する経費

・国勢調査関連経費 18,666千円

Ⅲ 一般会計及び特別会計

一般会計予算規模 128億8,200万円（対前年度比12.2%増）
（単位：千円，%）

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
予算額	12,175,000	11,403,000	11,324,000	11,154,000	11,486,000	12,882,000
増減額 （対前年度）	△60,400	△772,000	△79,000	△170,000	332,000	1,396,000
増減率	△0.5	△6.3	△0.7	△1.5	3.0	12.2
（地方財政計画）	（△1.1）	（△0.7）	（0.0）	（0.3）	（△1.0）	（△0.5）
（国予算）	（0.1）	（△3.0）	（4.0）	（0.2）	（6.6）	（4.2）
（県予算）	（△4.8）	（△0.8）	（1.3）	（△0.3）	（△1.0）	（△0.5）

※国・県いずれも一般会計当初予算ベース
（県予算について、H21は骨格予算）

平成22年度特別会計及び企業会計予算の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	伸 率 %	
国民健康保険特別会計	5,113,066	5,068,124	44,942	0.9	
老人保健特別会計	2,070	4,046	△ 1,976	△ 48.8	
後期高齢者医療特別会計	396,924	308,111	88,813	28.8	
救護施設事業特別会計	0	214,052	△ 214,052	皆減	
土地取得事業特別会計	717	1,403	△ 686	△ 48.9	
公共下水道事業特別会計	1,329,094	1,678,531	△ 349,437	△ 20.8	
農業集落排水事業特別会計	148,211	152,102	△ 3,891	△ 2.6	
介護保険特別会計	2,657,044	2,543,948	113,096	4.4	
土地区画整理事業特別会計	379,804	418,779	△ 38,975	△ 9.3	
計	10,026,930	10,389,096	△ 362,166	△ 3.5	
ガス事業会計	3 事業収益	704,600	733,285	△ 28,685	△ 3.9
	条 事業費用	690,998	715,225	△ 24,227	△ 3.4
	4 資本的収入	29,454	49,083	△ 19,629	△ 40.0
	条 資本的支出	156,032	163,102	△ 7,070	△ 4.3
	計	847,030	878,327	△ 31,297	△ 3.6
病院事業会計	3 事業収益	1,967,635	1,953,741	13,894	0.7
	条 事業費用	1,967,635	1,953,741	13,894	0.7
	4 資本的収入	37,853	82,953	△ 45,100	△ 54.4
	条 資本的支出	132,292	112,300	19,992	17.8
	計	2,099,927	2,066,041	33,886	1.6
合 計	12,973,887	13,333,464	△ 359,577	△ 2.7	

特別会計の数は、救護施設事業特別会計が、平成22年3月31日をもって終了することから、8会計となり、予算規模は総額で前年度比3.5%の減少となります。

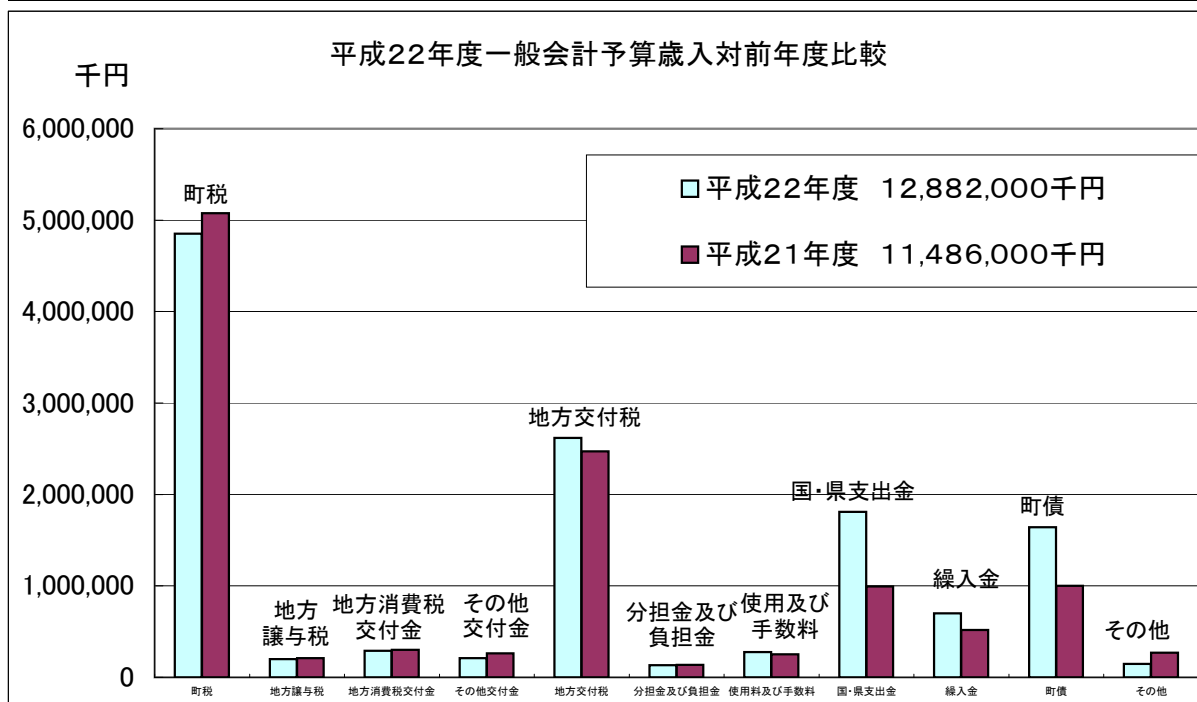
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計が増加し、公共下水道事業特別会計は公的資金補償金免除繰上償還が前年度で終了したことから予算規模が縮小します。土地区画整理事業特別会計は主に駅東中央線整備の減少により減額となります。

一般会計、特別会計及び企業会計を併せた合計額は258億5,588万7千円となり、対前年度当初予算額よりも10億3,642万3千円(+4.2%)の増となります。

歳入(一般会計)

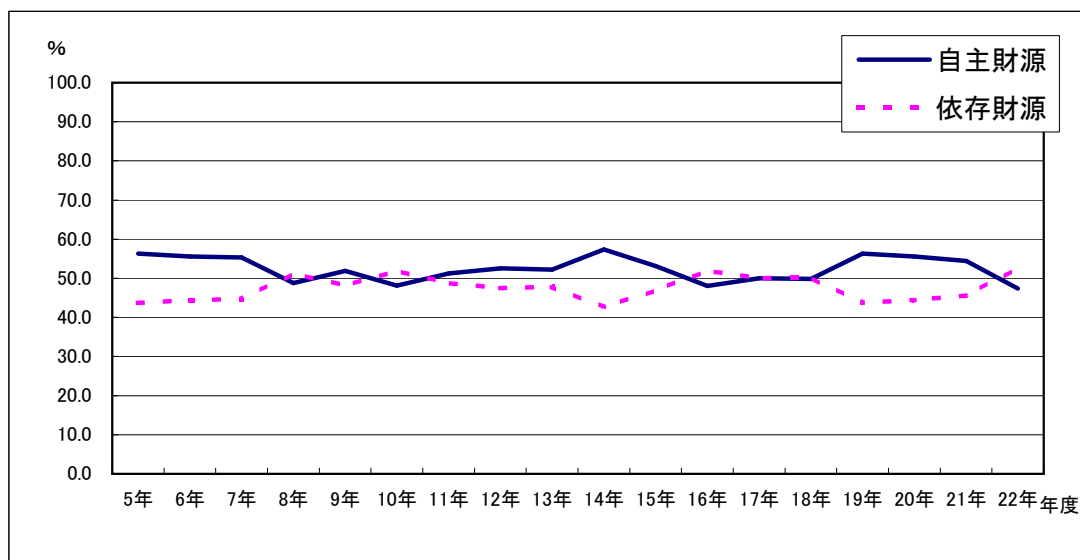
(単位:千円)

款	平成22年度		平成21年度		増減額 A-B	増減率 %
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
1 町 税	4,852,171	37.7	5,075,640	44.2	△ 223,469	△ 4.4
2 地 方 譲 与 税	200,000	1.6	210,000	1.8	△ 10,000	△ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	290,000	2.3	300,000	2.6	△ 10,000	△ 3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.4	54,000	0.5	△ 4,000	△ 7.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,000	0.4	100,000	0.9	△ 45,000	△ 45.0
9 地 方 特 例 交 付 金	70,000	0.6	72,300	0.6	△ 2,300	△ 3.2
10 地 方 交 付 税	2,620,000	20.3	2,470,000	21.5	150,000	6.1
11 交通安全対策特別交付金	5,916	0.0	5,896	0.1	20	0.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	134,235	1.0	134,968	1.2	△ 733	△ 0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	276,185	2.1	252,814	2.2	23,371	9.2
14 国 庫 支 出 金	1,145,466	8.9	424,308	3.7	721,158	170.0
15 県 支 出 金	665,856	5.2	568,330	4.9	97,526	17.2
16 財 産 収 入	14,737	0.1	30,308	0.3	△ 15,571	△ 51.4
17 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	698,928	5.4	517,032	4.5	181,896	35.2
19 繰 越 金	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0
20 諸 収 入	82,705	0.7	190,003	1.6	△ 107,298	△ 56.5
21 町 債	1,641,800	12.7	1,001,400	8.7	640,400	64.0
合 計	12,882,000	100.0	11,486,000	100.0	1,396,000	12.2



歳入の内訳(一般会計)

区 分		金額(千円)	構成比
自主財源 6,108,962 千円 47.4%	町 税	4,852,171	37.7%
	分 担 金 及 び 負 担 金	134,235	1.0%
	使 用 料 及 び 手 数 料	276,185	2.1%
	財 産 収 入	14,737	0.1%
	寄 附 金	1	0.0%
	繰 入 金	698,928	5.4%
	繰 越 金	50,000	0.4%
	諸 収 入	82,705	0.7%
依存財源 6,773,038 千円 52.6%	地 方 譲 与 税	200,000	1.6%
	利 子 割 交 付 金	20,000	0.2%
	配 当 割 交 付 金	6,000	0.0%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0%
	地 方 消 費 税 交 付 金	290,000	2.3%
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	0.4%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,000	0.4%
	地 方 特 例 交 付 金	70,000	0.6%
	地 方 交 付 税	2,620,000	20.3%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,916	0.0%
	国 庫 支 出 金	1,145,466	8.9%
	県 支 出 金	665,856	5.2%
	町 債	1,641,800	12.7%
歳 入 合 計		12,882,000	100.0%



(1) 一般財源および特定財源

(単位：百万円, %)

年 度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一 般 財 源	8,645	8,343	8,304	8,247	8,422	8,428	8,311	8,166
伸 率	△ 5.1	△ 3.5	△ 0.5	△ 0.7	2.1	0.1	△ 1.4	△ 1.7
特 定 財 源	3,215	4,680	3,871	3,157	2,902	2,726	3,175	4,716
伸 率	△ 10.6	45.6	△ 17.3	△ 18.4	△ 8.1	△ 6.1	16.5	48.5

※一般財源…町税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税の合計額を集計

一般財源につきましては、町税、各種交付金の減少が前年度に引き続き見込まれます。
そのため、一般財源の落ち込みに対応するため臨時財政対策債の発行額の増加を見込むとともに、小中学校の耐震化事業の増大に伴う財源として事業債を最大限活用することとしたため、特定財源が大幅に増加しています。

(2) 町 税

・町税の推移

(単位：百万円, %)

年 度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当 初 予 算 額	4,684	4,581	4,500	4,378	5,085	5,041	5,076	4,852
伸 率	△ 2.9	△ 2.2	△ 1.8	△ 2.7	16.1	△ 0.9	0.7	△ 4.4
決 算 額	4,671	4,566	4,598	4,705	5,146	5,202	5,048	—
伸 率	△ 4.3	△ 2.2	0.7	2.3	9.4	1.1	△ 3.0	—

※平成21年度決算額は見込み額

平成22年度の町税につきましては、個人所得の減による個人町民税の減収が見込まれるため、対前年度比4.4%減の48億5,200万円を見込んでいます。
町税が50億を下回るのは、税源移譲が行われる前の平成18年度以来のこととなります。

(3) 地方交付税、臨時財政対策債（当初予算額）

(単位：百万円, %)

年 度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
地方交付税 A	3,000	2,680	2,600	2,580	2,410	2,480	2,470	2,620
うち普通交付税	2,850	2,550	2,470	2,440	2,300	2,370	2,350	2,500
うち特別交付税	150	130	130	140	110	110	120	120
臨時財政対策債 B	650	676	524	467	445	409	634	950
合 計 (A+B)	3,650	3,356	3,124	3,047	2,855	2,889	3,104	3,570
伸 率 (A+B)	1.4	△ 8.1	△ 6.9	△ 2.5	△ 6.3	1.2	7.4	15.0

平成22年度においては地方交付税の増額を見込んでいますが、普通交付税算定において交付基準額の一部を臨時財政対策債の発行により賄うこととなるため、臨時財政対策債についても大幅に増額しています。

(4) 町 債

・ 地方債計上額

(単位：千円, %)

区 分	22年度当初予算	21年 度	
		当 初 予 算	2 月 補 正 後
計 上 額	1,641,800	1,001,400	901,100
依 存 度	12.7	8.7	7.6
(臨時財政対策債)	950,000	634,400	633,900
(臨時財政対策債対前年度比)	49.7		

・ 地方債依存度の推移 (当初予算額)

(単位：%)

年 度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
依 存 度	6.9	16.7	11.8	9.9	7.5	6.0	8.7	12.7

平成22年度予算では、普通交付税算定において交付基準額の一部を臨時財政対策債の発行により賄うこととなるため、臨時財政対策債が大幅に増加しています。
また、小中学校の耐震対策事業を実施するに際し、事業債を最大限見込んでいることから、平成17年度以来、地方債依存度が10%を上回りました。

(5) 基金の状況 (繰入金の状況)

(千円)

(年度末残高見込)

(千円)

基金	22年度 当初	21年度 当初	21年度 決算見込
財政調整基金繰入金	428,524	416,628	369,588
減債基金繰入金	200,000	50,000	0
公共施設整備改修基金繰入金	70,000	50,000	0

基金	20年度末 残高	21年度末 残高見込額
財政調整基金	2,163,065	2,074,609
減債基金	961,778	965,588
公共施設整備 改修基金	986,387	999,662

平成22年度予算では、主に臨時財政対策債の償還による公債費の増加に対応するため、減債基金を2億円取り崩すこととし、また、道路や学校の修繕、公園の再整備等の予算を確保するために公共施設整備改修基金から7千万円を取り崩すことにした結果、町の貯金にあたる財政調整基金からの取り崩しは前年度当初予算とほぼ同額の4億2,800万円になりました。

(6) その他の収入

○ 地方譲与税…自動車重量譲与税の減額が見込まれることから、対前年度比1千万円の減額を見込んでいます。
○ 各種交付金…消費の低迷、エコカー減税等の影響から、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の減額を見込んでいます。
地方特例交付金につきましては、子ども手当に係る地方負担増加分が平成22年度から措置される予定ですが、地方財政収入として国全体で減収見込となることから、本町においても減収を見込みました。
○ 使用料及び手数料…平成21年10月からのごみ処理手数料の有料化に伴い、前年度と比較し増額を見込んでいます。
○ 国庫支出金…子ども手当費負担金の皆増、小中学校耐震改修事業に伴う補助金の増額を見込んでいます。
○ 県支出金…国勢調査の実施に伴い、県委託金の増額を見込んでいます。
○ 財産収入…景気悪化の影響により基金運用益の減額を見込んでいます。
○ 諸収入…対前年度比約1億円の減収要因として、広域農道整備に係る各市町からの負担金の減少、および当初予算段階における土地改良適正化交付金の皆減が挙げられます。

歳 出（一般会計）

（1）性質別内訳

（単位：千円，％）

区 分	22年度 予算額	21年度 予算額	増減額	伸率	主な増減項目
人 件 費	2,862,232	2,751,093	111,139	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救護会計廃止による人件費振替増（繰出金⇒人件費）約1億2千万円 ・ 職員給与費及び期末勤勉手当の減△約3千万円 ・ 職員共済組合負担金の増 約5千万円 ・ 子ども手当（職員分：皆増）約1千万円
扶 助 費	1,584,285	934,875	649,410	69.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども手当（皆増） 約5億5千万円 ・ 子ども医療費（皆増） 約2千万円 ・ 障害者自立支援関係扶助費の増 約6千万円 ・ 保育所関連経費の増 約1千万円
公 債 費	1,081,277	1,022,746	58,531	5.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時財政対策債の償還費増 約4千万円 ・ 教育債（アリーナ建設）の償還費増 約1千万円
義務的経費計	5,527,794	4,708,714	819,080	17.4	
物 件 費	1,561,401	1,492,925	68,476	4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急雇用創出事業関連経費（皆増） 約4千万円 ・ コンビニ収納手数料（皆増） 約2百万円 ・ 消防団員装備品購入（皆減）△約1千万円 ・ 小学校教師用指導書、副読本等購入（皆増） 約1千万円
補 助 費 等	1,972,599	2,189,452	△ 216,853	△ 9.9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国体実行委員会補助金の増 約4千万円 ・ 大網病院負担金の増 約4千万円 ・ 後期高齢者医療広域連合への負担金の性質振替減（補助費等⇒繰出金）△約2億8千万円
一部事務組合負担金	1,273,624	1,549,754	△ 276,130	△ 17.8	
その他	698,975	639,698	59,277	9.3	
普通建設事業費	1,482,908	1,074,071	408,837	38.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校耐震対策事業費の増 約7億円 ・ 土地改良適正化交付金事業（皆減）△約3千万円 ・ 季美の森多目的広場整備工事（皆減）△約2千5百万円 ・ 広域農道整備事業費の減 △約1億円 ・ 南白亀川改修に伴う橋の架け替え負担金（皆減） △4千5百万円
補 助	582,415	239,464	342,951	143.2	
単 独	789,865	608,913	180,952	29.7	
国県負担金	110,628	225,694	△ 115,066	△ 51.0	
積 立 金	19,614	33,623	△ 14,009	△ 41.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基金運用益の減 △約1千2百万円
出 資 金	132,549	124,945	7,604	6.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大網病院出資金の増 約1千万円 ・ 九十九里水道企業団出資金の減△約4百万円
繰 出 金	2,035,329	1,720,425	314,904	18.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救護会計廃止（皆減）△約2千万円 ・ 後期高齢者医療広域連合への負担金の性質振替増（補助費等⇒繰出金） 約2億8千万円 ・ 国保会計及び介護会計繰出金の増 約6千万円
そ の 他	149,806	141,845	7,961	5.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舗装補修事業費の増 約1千万円
合 計	12,882,000	11,486,000	1,396,000	12.2	

(2) 目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	22年度		21年度		増減額	伸率	主な増減項目
	予算額	構成比	予算額	構成比			
議会費	142,878	1.1	149,085	1.3	△ 6,207	△ 4.2	・議員期末手当の減 △約2百万円 ・職員給与費等の減 △約4百万円
総務費	1,625,666	12.6	1,466,478	12.8	159,188	10.9	・国勢調査関係経費（皆増） 約1千8百万円 ・国体関連経費の増 約3千万円 ・選挙関連経費の増 約2千万円 ・コンビニ収納手数料（皆増） 約2百万円 ・県基金事業（皆増） 約4千6百万円
民生費	3,275,274	25.4	2,590,319	22.6	684,955	26.4	・子ども手当（皆増） 約5億5千万円 ・障害者自立支援関係扶助費の増 約6千万円 ・国保会計及び介護会計繰出金の増 約6千万円 ・保育所関連経費の増 約1千万円
衛生費	1,695,791	13.2	1,634,978	14.2	60,813	3.7	・子ども医療費（皆増） 約2千万円 ・大網病院への繰出金増 約5千万円
農林水産業費	526,463	4.1	687,472	6.0	△ 161,009	△ 23.4	・広域農道整備事業費の減 △約1億円 ・土地改良適正化交付金事業（皆減） △約3千万円
商工費	90,706	0.7	86,446	0.8	4,260	4.9	・海水浴場監視、警備等委託の増 約6百万円
土木費	1,549,914	12.0	1,623,215	14.1	△ 73,301	△ 4.5	・道路新設改良事業費の減 △約5千5百万円 ・舗装補修事業費の増 約1千万円
消防費	599,892	4.7	599,587	5.2	305	0.1	・消防団員装備品購入（皆減） △約1千万円 ・常備消防費の増 約1千万円
教育費	2,244,128	17.4	1,575,663	13.7	668,465	42.4	・小中学校耐震対策事業費の増 約7億円
災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0	
公債費	1,081,277	8.4	1,022,746	8.9	58,531	5.7	・臨時財政対策債の償還費増 約4千万円 ・教育債（アリーナ建設）の償還費増など 約1千万円
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
予備費	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0	
合計	12,882,000	100.0	11,486,000	100.0	1,396,000	12.2	

1. 国民健康保険特別会計

医療費の伸びに対応した予算を計上していますが、平成22年度は後期高齢者支援金（国民健康保険事業から後期高齢者医療制度への支援金）の増額を見込んでいます。

予算総額 51億1,306万円

(平成21年度 50億6,812万円 前年度比0.9%増)

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当初予算規模	千円	4,097,437	4,635,381	4,780,461	5,068,124	5,113,066
前年度当初比	%	1.1	13.1	3.1	6.0	0.9
国保被保険者数	人	20,302	20,696	16,539	16,640	16,597
前年度当初比	%	△ 5.1	1.9	△ 20.1	0.6	△ 0.3

2. 老人保健特別会計

平成20年3月分以前の精算分に係る所要経費を計上しています。平成22年度は会計を設置する最終年度にあたることから、国県支出金及び一般会計繰入金の精算を予定しています。

予算総額 207万円

(平成21年度 404万円 前年度比48.8%減)

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当初予算規模	千円	2,973,498	2,919,196	313,503	4,046	2,070
前年度当初比	%	1.3	△ 1.8	△ 89.3	△ 98.7	△ 48.8
被保険者数	人	5,015	5,066	0	0	0
前年度当初比	%	△ 4.7	1.0	皆減	—	—

3. 後期高齢者医療特別会計

平成22年度は千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増額を見込んでいます。

予算総額 3億9,692万円

(平成21年度 3億811万円 前年度比28.8%増)

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当初予算規模	千円	—	—	346,789	308,111	396,924
前年度当初比	%	—	—	皆増	△ 11.2	28.8
被保険者数	人	—	—	4,997	4,905	4,925
前年度当初比	%	—	—	皆増	△ 1.8	0.4

4. 土地取得事業特別会計

大網駅東土地区画整理地内の保留地購入が平成23年度以降になる見通しであるため、基金の運用益に係る予算を計上しています。

予算総額 71万円

(平成21年度 140万円 前年度比48.9%減)

(単位：千円, %)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当初予算規模	74,682	30,102	51,111	1,403	717
前年度当初比	73,117.6	△ 59.7	69.8	△ 97.3	△ 48.9

5. 公共下水道事業特別会計

平成19年度より行っておりました、公的資金補償金免除繰上償還（借換債の発行）が終了したことにより、前年度に比べて平成22年度は予算規模が縮小しています。

予算総額 13億2,909万円

(平成21年度 16億7,853万円 前年度比20.8%減)

(単位：千円, %)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当初予算規模	1,359,032	1,411,045	2,053,237	1,678,531	1,329,094
前年度当初比	3.2	3.8	45.5	△ 18.2	△ 20.8

6. 農業集落排水事業特別会計

平成22年度は処理場の維持管理に要する経費及び公債費を計上しています。

予算総額 1億4,821万円

(平成21年度 1億5,210万円 前年度比2.6%減)

(単位：千円, %)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当初予算規模	159,078	144,873	142,828	152,102	148,211
前年度当初比	3.8	△ 8.9	△ 1.4	6.5	△ 2.6

7. 介護保険特別会計

平成22年度は保険給付費の増額を見込んでいます。

予算総額 26億5,704万円

(平成21年度 25億4,394万円 前年度比4.4%増)

(単位:千円,%,人)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当初予算規模	2,220,175	2,400,476	2,493,211	2,543,948	2,657,044
前年度当初比	5.1	8.1	3.9	2.0	4.4
65歳以上人口	9,807	10,201	10,594	11,202	11,606
前年度当初比	2.8	4.0	3.9	5.7	3.6

8. 土地区画整理事業特別会計

道路築造、移転補償等の経費を計上しています。また、駅東中央線整備費の工事費は減額となっています。

予算総額 3億7,980万円

(平成21年度 4億1,877万円 前年度比9.3%減)

(単位:千円,%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当初予算規模	265,286	322,525	470,677	418,779	379,804
前年度当初比	13.8	21.6	45.9	△ 11.0	△ 9.3

(2) 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	主な事業内容	事業費
大網駅東 土地区画 整理事業	大網駅東地区調査設計等委託料 (街区・画地確定測量業務、家屋事前事後調査業務、 物件移転調査業務等)	347,824 9,100
	大網駅東地区整備工事 (電線共同溝布設工事、都市計画道路築造工事、造成工事等)	98,300
	大網駅東地区移設補償 (建物等移転補償、損失補償等)	192,348
	上水道・ガス施設整備負担金	42,988

IV 企業会計

1. ガス事業会計

(1) 編成の基本方針

平成22年度においては、省エネ指向の高まり等から供給量の減少による収入の減、経年管対策による入替工事を見込んでおり、過年度の決算実績等を参考に予算を編成いたしました。

(2) 業務予定量

項目	22年度	21年度	増減	増減率
供給戸数	12,000 戸	12,000 戸	0 戸	0.0 %
年間供給量	7,885,000 m ³	8,005,000 m ³	△ 120,000 m ³	△ 1.5 %
一日平均供給量	21,602 m ³	21,931 m ³	△ 329 m ³	△ 1.5 %

(3) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円,%)

区分	22年度	21年度	増減額	増減率
ガス事業収益	704,600	733,285	△ 28,685	△ 3.9
1 製品売上	632,534	642,196	△ 9,662	△ 1.5
2 営業雑益	69,733	81,621	△ 11,888	△ 14.6
3 営業外利益	2,332	9,467	△ 7,135	△ 75.4
4 特別利益	1	1	0	0.0

(支出)

(単位:千円,%)

区分	22年度	21年度	増減額	増減率
ガス事業費用	690,998	715,225	△ 24,227	△ 3.4
1 売上原価	307,784	312,485	△ 4,701	△ 1.5
2 供給販売費 及び一般管理費	300,077	292,560	7,517	2.6
3 その他営業費用	68,382	79,929	△ 11,547	△ 14.4
4 営業外費用	13,753	29,199	△ 15,446	△ 52.9
5 特別損失	2	2	0	0.0
6 予備費	1,000	1,050	△ 50	△ 4.8

(4) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円,%)

区分	22年度	21年度	増減額	増減率
資本的収入	29,454	49,083	△ 19,629	△ 40.0
1 負担金	29,454	49,083	△ 19,629	△ 40.0

(支出)

(単位:千円,%)

区分	22年度	21年度	増減額	増減率
資本的支出	156,032	163,102	△ 7,070	△ 4.3
1 建設改良費	134,481	138,795	△ 4,314	△ 3.1
2 企業債償還金	21,551	24,307	△ 2,756	△ 11.3

※収支差引の不足額は126,578千円となり、過年度分損益勘定留保資金及び当年度消費税資本的収支調整額で補てんします。

 **大網白里町は、2010年に
バレーボール競技会を開催します!!**

ゆめ半島
千葉国体
第65回国民体育大会
少年女子種目
10月1日~10月4日



2010

ゆめ半島
千葉大会
第10回全国障害者大会
身体障害者種目
10月23日~10月25日